大田区の景況

令和７年４~６月期

これは、令和7年6月～7月に調べた令和7年4～6月期区内中小企業の景気動向と、これから先3か月（令和7年7～9月期）の予想をまとめたものです。

≪調査の概要≫
調査対象時期　令和７年４~６月
調査対象事業所数（うち有効回答数）
製造業２００社（１５３社）　小売業２６０社（１２１社）
建設業１５０社（１０９社）　運輸業１７０社（８９社）
調査方法　郵送アンケート調査

製造業

製造業全体の主要指標についてみますと、業況は悪化傾向がわずかに強まりました。売上額はわずかに改善し、収益は前期並となりました。受注残は減少が多少弱まりました。価格面では、販売価格は前期並となり、原材料価格は上昇傾向がわずかに弱まりました。在庫は前期並となりました。

来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。

小売業

小売業全体の主要指標についてみますと、業況はわずかに持ち直しました。売上額は多少減少し、収益はわずかに減少しました。価格面では、販売価格、仕入価格はともに前期並となりました。在庫は過剰感が多少弱まりました。

来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。

建設業

建設業全体の主要指標についてみますと、業況はわずかに持ち直しました。売上額は多少改善し、収益はわずかに改善しました。施工高は多少減少し、受注残は減少が多少強まりました。価格面では、請負価格は多少上昇から下降に転じ、材料価格は上昇傾向が大きく弱まりました。在庫は前期並となりました。

来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。

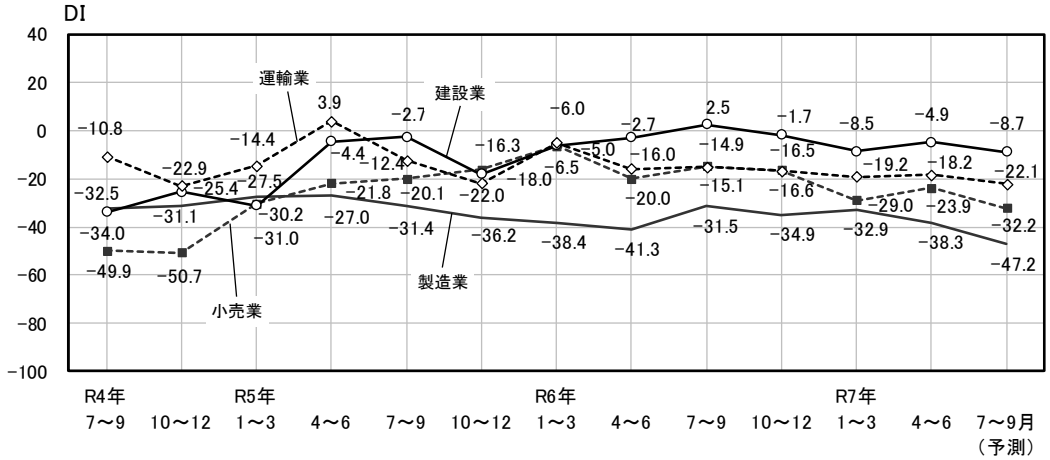
運輸業

運輸業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額は大きく改善し、収益は多少改善しました。価格面では、サービス提供価格、仕入価格はともに前期並となりました。

来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

業況	前期（令和7年1～3月）		今期（令和7年4～6月）		来期予測（令和7年7～9月）	
	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い
製造業	△ 33		△ 38		△ 47	
輸送用機械器具	△ 22		△ 26		△ 47	
電気機械器具	△ 22		△ 34		△ 42	
一般機械器具、金型	△ 50		△ 62		△ 64	
金属製品、建設用金属、金属プレス	△ 38		△ 39		△ 40	
精密機械器具	△ 14		△ 37		△ 48	
小売業	△ 29		△ 24		△ 32	
家具、家電	△ 22		△ 22		△ 29	
飲食店	△ 21		△ 18		△ 41	
飲食料品	△ 40		△ 9		△ 26	
衣服、身の回り品	△ 52		△ 59		△ 43	
建設業	△ 9		△ 5		△ 9	
運輸業	△ 19		△ 18		△ 22	



経営上の問題点

【製造業】

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	48.8 %	売上の停滞・減少	50.5 %	売上の停滞・減少	47.0 %	売上の停滞・減少	53.3 %
第2位	人材不足	30.9 %	原材料高	28.8 %	原材料高	33.0 %	従業員の高齢化	26.7 %
							原材料高	26.7 %
第3位	原材料高	29.3 %	従業員の高齢化	27.9 %	従業員の高齢化	26.1 %	人材不足	22.5 %
第4位	従業員の高齢化	22.0 %	国内需要の低迷	20.7 %	国内需要の低迷	22.6 %	国内需要の低迷	21.7 %
第5位	国内需要の低迷	20.3 %	受注先の減少	18.9 %	人材不足	20.0 %	技術・技能の継承	16.7 %
			技術・技能の継承	18.9 %				

【小売業】

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	36.8 %	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	47.9 %	売上の停滞・減少	50.7 %
第2位	人件費の増加	30.3 %	人材不足	34.7 %	人材不足	30.1 %	利幅の縮小	30.1 %
					人件費の増加	30.1 %	人件費の増加	30.1 %
第3位	利幅の縮小	28.9 %	仕入先からの値上げ要請	26.4 %	利幅の縮小	26.0 %	人材不足	28.8 %
第4位	人材不足	27.6 %	人件費の増加	20.8 %	仕入先からの値上げ要請	24.7 %	仕入先からの値上げ要請	21.9 %
第5位	人件費以外の経費の増加	22.4 %	人件費以外の経費の増加	19.4 %	同業者間の競争の激化	13.7 %	人件費以外の経費の増加	15.1 %

【建設業】

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
第1位	人材不足	58.8 %	人材不足	52.9 %	材料価格の上昇	51.9 %	人材不足	52.1 %
第2位	材料価格の上昇	37.6 %	材料価格の上昇	42.9 %	人材不足	50.6 %	材料価格の上昇	31.5 %
第3位	売上の停滞・減少	27.1 %	人件費の増加	24.3 %	人件費の増加	29.9 %	売上の停滞・減少	27.4 %
	人件費の増加	27.1 %						
第4位	下請の確保難	22.4 %	下請の確保難	21.4 %	売上の停滞・減少	28.6 %	人件費の増加	26.0 %
第5位	人件費以外の経費の増加	11.8 %	売上の停滞・減少	15.7 %	利幅の縮小	18.2 %	利幅の縮小	21.9 %
			後継者の不在および育成	15.7 %	下請の確保難	18.2 %		

【運輸業】

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
第1位	人材不足	72.1 %	人材不足	59.3 %	人材不足	57.9 %	人材不足	60.0 %
第2位	売上の停滞・減少	36.8 %	売上の停滞・減少	38.9 %	仕入価格の上昇	42.1 %	売上の停滞・減少	44.4 %
第3位	人件費の増加	27.9 %	人件費の増加	37.0 %	人件費の増加	40.4 %	人件費の増加	33.3 %
第4位	仕入価格の上昇	20.6 %	仕入価格の上昇	22.2 %	売上の停滞・減少	38.6 %	仕入価格の上昇	31.1 %
	車両の老朽化	20.6 %						
第5位	人件費以外の経費の増加	16.2 %	人件費以外の経費の増加	18.5 %	人件費以外の経費の増加	21.1 %	車両の老朽化	24.4 %
			車両の老朽化	18.5 %				

公益財団法人大田区産業振興協会　技術連携相談員より

※　公益財団法人大田区産業振興協会の技術連携相談員による巡回相談における、区内製造業企業に関する所見を掲載しています。

【今期における業況（売上・利益・販売価格・原材料価格等）やその要因】

- 業況は大部分が横ばいまたは悪化しており、新規案件の消失と新参入によるコスト競争の激化で厳しい。
- 原材料費や人件費高騰を販売価格に転嫁できず、自助努力に限界を感じる企業が多い。
- 世界情勢の不安定化で好況企業は少なく、区内製造業は一段と苦境に陥っている。

【今期における経営上の課題】

- 経営上の課題としては、深刻な人手不足と従業員高齢化に直面している。このため後継者育成や事業承継が進まず、親族への継承も難しい状況である。
- 若年層の製造業離れが顕著であり、新たな事業領域への開拓が急務である。
- 販売価格への転嫁が不十分なままコスト競争が激化し、対応力のある企業に受注が集中している。

【区内製造業企業における米国関税措置の影響について傾向・課題・事例など、何かお気づきの点】

- 現状として、納入部品の最終販売先や米国の関税政策の影響を把握できず、今後の受注減を懸念している。
- 米国の追加関税方針が流動的なため、自動車関連企業を中心に、正確な情報を得られず不安が募っている。
- 大田区の多くの事業体は親会社依存が強く、親会社側の見通しが不透明で指針が示されないため、個別対応が困難である。

【区内製造業企業とのやり取りの中でお気づきの点】

- コロナ禍での融資返済が資金繰りを悪化させ、事業者の廃業や設備投資抑制が進行している。
- 事業承継を断念して廃業する企業と事業拡大に挑む企業が併存している。

公益財団法人大田区産業振興協会　あきない活性化コーディネーターより

※　公益財団法人大田区産業振興協会のあきない活性化コーディネーターによる巡回相談における、区内小売業企業に関する所見を掲載しています。

【今期における業況（売上・利益・仕入等）やその要因】

- 地域密着型の飲食店や物販店は一定の固定客を維持しており、売上面では大きな落ち込みは見られなかったものの、利益面では苦戦が続いている。特に仕入価格の継続的な上昇やエネルギーコストの高止まりが利益率を圧迫している。
- 顧客が価格よりも品質や独自性を重視する地域において、商品の価値を的確に伝えられる店舗は、比較的スムーズに価格転嫁を進められている様子。高品質な物やこだわりのある商材・食材を扱う専門店の売上は堅調に推移している。
- コーヒー豆価格の高騰が続いているため、カフェや小売店の仕入れコストが増加し、販売価格の値上げ圧力が強まっている。5～6月頃から価格改定に踏み切った店舗が多いようだ。

【今期における経営上の課題】

- 単なる人手不足に留まらず、富裕層の顧客に対応できる質の高い接客スキルや商品知識を持った人材の確保が非常に困難になっている。
- 近年の物流費用の上昇により、商品の送料が大幅に高騰している。結果として、一部商品では送料が商品単価を上回るケースも発生している。
- 仕入れ価格がロット単位で変動する仕組みを採用している場合、価格優遇を受けるためにまとめて仕入れざるを得ず、その結果、在庫量が増加し、在庫管理や資金繰りの面でデメリットが発生しているケースがある。

【区内小売業企業における米国関税措置の影響について傾向・課題・事例など、何かお気づきの点】

- 現時点で、米国トランプ政権の追加関税措置が小売業へ直接的な影響を与えているという声は多くはない。一部の小売店では「今後、価格改定の可能性がある」と仕入先から通知があり、秋冬シーズン以降の価格戦略を検討している、という話があった。
- 直接の取引で米国と関係がなくとも、世界的なサプライチェーンの混乱による間接的な影響を危惧している。商品の安定供給と価格設定について、難しい判断を迫られる状況が懸念される。
- コーヒー関連分野への影響が懸念される。これまでは、コーヒー生豆にはほとんど関税が課されていなかったが、トランプ政権の関税措置による影響は広い範囲に及ぶ可能性がある。国内のコーヒー豆価格上昇の大きな要因となることが懸念される。

【区内小売業企業とのやり取りの中でお気づきの点】

- 個人消費の伸びは感じられず、消費トレンドは停滞ムードが続いている。長く事業をしている事業主ほど停滞感を感じている様子であるが、一方、新しく事業を始めた事業主や、20～40代のヤング・ミドル世代の経営者は新しい取組みにポジティブである。
- 「地域密着」から「個客密着」へ。担当しているエリアで成功している店舗は、単に地域に根差すだけでなく、顧客一人ひとりの好みやライフスタイルを深く理解し、パーソナライズされた提案を行う「個客密着」の姿勢を徹底している。SNSなどを活用しつつも、最終的には対面での丁寧なコミュニケーションが顧客の強い信頼を得ている。

事業者の皆様のコメント（主な意見を抜粋して掲載しています）

製造業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

・人材の確保が困難。作業者数が減少している。
・採用活動をしているが、オペレーターの応募が少ない。
・作業者の育成に苦慮している。
・20代、30代の採用が難しい。50代は入ってくるが、10年ぐらいで現場に出られなくなるため、若年層の採用がポイント。
・新製品の売上が好調である反面、人材の確保が大変。
・高齢化が進み、新たな人材確保が非常に難しい。技術を広く伝えることが困難。
・従業員の高齢化が深刻。仕事があっても廃業の未来しかない。
・小規模企業は、世の中が人手不足の状況にも関わらず、国の施策の賃上げ要請で大変厳しい状況である。中小、特に小規模に対する具体的な施策を強固にしてほしい。
・社員の高齢化に対応するため、人材の確保（主にハローワーク）を講じているが、印刷業に魅力がないのか応募がない。特に営業は人気がない。製作は募集すると応募が多数来る。
・人手としては充足してるが、年齢層に偏りが出ており、20代から30代の若手（次世代）が不足している。40代、50代の層がマネジメントに徹することができない状況に不安を覚える。

■取引先・競合先の状況

・自動車業界が特定企業の一人勝ちの状況のため、部品の製造を行っている下請業者は厳しい。
・今後の方針としては、OEM先を増やすことが、事業継承も見据えて大事だと考えている。
・取引先の事業縮小と撤退。工具類価格の大幅な上昇。
・5年後、10年後に主要取引先の工場移転の可能性がある。移転すると今まで通りの受注が受けられなくなる。
・仕事が減っており、かつ、高難易度となっている。
・受注量が不安定。
・米国の関税政策や国内大手自動車メーカーの業績不振等の影響により、取引先の設備投資計画が停滞している。
・取引先より請負している計測試験機の売上が伸び悩んでいる。
・取引先各社の発注量が大幅に低下していて、その期間が長引いている。
・大手のつくり控えを早期解決してほしい。
・内製化が進み、取引先からの外注が減少。

■国際情勢・為替の状況

・国内需要低迷のため輸出売上に頼っている状況だが、米国の関税措置の影響が及んだ場合、深刻な経営難になる可能性がある。

■原材料・エネルギー価格の動向

・原価の高騰が売上（利益）を左右する。また、先に仕入を払うことが多いので資金繰りにも影響が出る。
・大手の注文が減っているのか、下請まで仕事が流れてこない。また見積もりを提出してから発注までの時間がかかっており、タイムロスがある。
・金属価格の上昇。
・原価の上昇が止まらない。

■その他

・安心できる技術を持っている外注先が廃業し始めている。
・2025年4月から、ぱったり仕事が止まった。1日2～3時間しか機械が動かない。
・店舗の価格とアマゾン等ECサイトで売っている価格があまりにも違う。店舗中心に営業をしているが、顧客が減ってきている。

小売業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

・人材確保のバランスが難しい。仕事はあるが人材不足、人材はいるが仕事がない、といった状況になってしまう。
・アルバイト、パートさんに頼っている現状。単価の低い小売業にとっては、時給のアップ率の高さに苦労している。経営者としては十分な手当をしたいのだが、現状これ以上の負担はとても苦しい。

■取引先・競合先の状況

・販売チャンネルが増えていて、対面販売が難しい。
・アメリカからの輸入品において関税の影響が見え始めてきた。

■国際情勢・為替の状況

・海外仕入が60%を占めるため、為替の上振れ、下振れリスクには注意している。
・輸出入の活性化により、国内仕入れ価格が上昇している。

■原材料・エネルギー価格の動向

・米の価格が問題。
・全ての物に対して値上げが行われており、販売価格への転嫁が容易ではない。
・材料費アップ、人件費アップにより、メーカーからの価格上昇依頼がある。

■その他

・診療報酬が引き下げられる一方、人件費、材料費が上昇しているため利益が減っている状況。
・材料の高騰で経費がかさみ、利益の確保が厳しい。無駄をなくして利益を維持できるよう努力する。
・原因不明だが売上減少中である。
・仕入先の在庫状況が改善されておらず、来店客へお断りするケースが続いている。
・米殻小売商だが、政府の備蓄米の販売を始めても、ほとんど売れない。専門店にくるお客さんは値段よりも味を選ぶような気がしている。なぜスーパーだと、早朝から備蓄米を購入する列ができているのか、不思議に思う。
・猛暑の影響により作物の出来が悪く、とても困っている。今年の気候にも注意していく。
・物価が上がり続けている一方で給料が上がらないため、生活必需品以外に使えるお金が減り、嗜好品の市場が縮小している印象。
・インターネットで商品の情報など、いろいろ入手できるため、リアル店舗の未来が少なくなってきている。
・売上が悪いが、返済があるため閉店もできない。明日が見えない。
・書籍、雑誌の発売点数の減少や隔月間化等でますます本を読まない人が増加しており、書籍販売業（書店）があと何年日本に存在するのかまったく分からない。

建設業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

・人材不足と人件費の増加が大きな問題であり、今後も続くと思われる。人材確保の面から労働環境の改善や就業規則等の見直しを検討してみたい。
・労働時間の制限に対応するために人手を増やさなければならないが、人材の確保が難しい。また最近は入社してもすぐにやめてしまう人が多く感じる。
・労働条件、熱中症対策など、いろいろ条件が厳しい上に、人件費、材料代等の諸経費が高騰しているため、徐々に経営状況が悪化していることが心配。
・募集に費用をかけられないし、かけても応募がない。
・新卒は零細企業に目を向けない。
・現場の休みは増えるが、工期は延びないため、作業時間が不足する。

■取引先・競合先の状況

・価格上昇が経費全般にわたり、施工価格の上昇も比較的容易に認めてくれるため、資金繰りは楽である。
・新しい取引会社からの見積もり依頼があるが、小工事は受注できても大工事（5,000万円以上の工事）になると受注できない状況（技術力、取引業者が少ない）。
・競合先との競争が激しくなってきており、以前よりも受注が難しくなったと感じている。
・同業者間で単価を下げ合うため、受注できたとしても利益減になる。
・受注産業のため（下請）、元請の受注、依頼状況にて大きく影響を受ける。

■その他

・現場で実際に働いている、命を削って汗を流して働いている人に、請負金額の大半が流れる仕組みに変わってくれることを願う。

運輸業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

・従業員の増加によって、営業効率の向上を目指す。
・タクシー添乗員の高齢化。募集しても若い人が来ない。
・就労時間が早朝のため（AM4：00出勤）、就労希望者からみると魅力的な仕事ではない。
・人材募集を出してもなかなか来ない。高い給料を出すことも難しい。
・働き方改革による人事、管理の複雑化。
・急激なインバウンドによって貨物量が増え、それに対応するべく、人材の確保、労働体制の見直しを図っている。

■取引先・競合先の状況

・荷動きの停滞、悪化を感じる。

■原材料・エネルギー価格の動向

・ここ数年にわたり、燃料をはじめ、資材、機材の値上げが一番問題になっているほか、金利の上昇が心配である。

■その他

・物価高に賃上げが追い付かず、また賃上げに売上も収益も追いつかない。大企業は委託先への委託費を上げるべき。そもそも最低賃金を定める前に最低委託単価を定めてほしい。
・コロナ禍での借入の返済が厳しい。当初予定していた利益も思うように上がらず、借換をして据え置き期間を設けた。元本返済が始まったら非常に厳しく、先行きが不安定な状況。

金融機関より

※　ご協力いただいた金融機関（共立信用組合・さわやか信用金庫・芝信用金庫・城南信用金庫：50音順）からの主なコメントを掲載します。なお、コメントは順不同で掲載しています。

≪令和7年4～6月期における、区内企業との取引（預金・融資量の推移等）を通しての区内の業況≫

- ◆ 製造業に関しては、全般的に受注量の減少と原材料の高騰が響き、経営を圧迫している。
- ◆ 製造業の業況は回復傾向にあるが、コロナ禍前までには戻っていない。かつ米国関税の影響や日産自動車の追浜工場撤退の影響が不透明で不安要素は多い。
- ◆ 飲食業の原材料費は依然として高水準にあるが、価格転嫁を実施し、収益の確保に努めている。
- ◆ 製造業を中心として、収益が前期と比較してもやや伸び悩んでおり、借り入れ状況についても同様に感じる。
- ◆ 飲食業、小売業について、物価高による実質賃金の低下を受け、外食離れが進んでいる。
- ◆ トランプ関税の影響の不透明さは水面下にあるものの、主だった受注減少・価格高騰等の話は出ていない。また、それらを理由とした融資相談・申込も現状受けていない。一方、価格高騰継続からの資金繰りひっ迫・返済計画見直し等の相談は増えてきている印象。
- ◆ 区内企業において預金量・融資量に大きな変化はないものの、関税問題による景気減速を懸念する声が大きい。
- ◆ 融資利用や個人預金の取り崩し等で、資金繰りを賄っている事業者が多い。
- ◆ 米だけでなく、肉・野菜の仕入値が高止まりしており、水道光熱費の負担も大きい。
- ◆ 昨今の急激な物価高及び住宅ローンを中心とした金利上昇により、手許資金の減少及び資金繰りの悪化が生じている。定期性預金の解約、金利負担が更に上がる前の一括返済等が多く、経済活動の悪化が感じられる。
- ◆ 機械設備の高騰や後継者の不在により、設備投資を控える事業者が見受けられる。
- ◆ 全体的に業況が芳しくない事業者が大半である。

≪金融機関や行政が行っている取組やサービスについて、区内企業から寄せられた要望や相談≫

- ◆ 個人、法人問わず、特別給付金の支援策等を望んでいる声が多い。
- ◆ 金利が上昇していることから、企業からはあっせん等による金利補助が望まれている。
- ◆ 新型コロナウイルス関連融資の一本化。
- ◆ 低利での特別枠での制度融資の拡充。
- ◆ 大田区が行っている中小企業融資あっせん制度について、上限が6,000万円では少ないとの声がある。また、毎年同じような制度融資が続いており、現在の社会情勢や経済状況を反映されていないのではないかとの声がある。
- ◆ 大田区の中小企業融資あっせん制度である「原油価格・物価高騰対策資金」延長の要望が多々あった。
- ◆ 物価上昇の状況を踏まえ、現在の物価に合わせた、小口貸付の限度額増加。
- ◆ 製造業から取引先（仕入・販売先）紹介の依頼があった。
- ◆ 閉業に伴い、保有物件（土地・建物）の有効活用についての相談。
- ◆ 事業継承についての相談。
- ◆ 補助金の提案。人材確保の相談。

≪その他、大田区の景況感に関する事項≫

- ◆ 製造業において、トランプ関税の影響を直接受けてはいなくても、車関係の部品を製造している場合、取引先からの受注量の減少や受注ストップがあり、業況に影響が出てしまっている。
- ◆ 関税問題等の悪影響を懸念する声が非常に多い。また参院選挙の結果を受けて、今後の政策の先行き不透明さを懸念する声もある。
- ◆ 飲食店は、金利上昇・物価高・コメ価格上昇に対して、値上げも限界との声が聞かれ、行政等からの支援を求める声があった。
- ◆ 総じてどの業種も不景気感を感じている。これ以上の日銀の利上げは、区内の景況感にさらなる悪影響を与えることが予想される。
- ◆ 価格転嫁できるようになってきているが、売り上げは依然として伸び悩んでいる企業が多いと感じる。
- ◆ 業況回復している企業も増えてきているが、依然として低迷している企業も多数あり、二極化が進んでいる。各社、価格転嫁等を実施し、収益確保に努めている。
- ◆ 景況感については引き続き厳しいとの声がある。特に聞かれるのが、物価高、賃上げ、人手不足等の問題である。この状況下での金利上昇に対する懸念を抱いている事業者も多い。

日銀短観

［調査対象企業数］

調査対象企業数　（2025年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2024年度			2025年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
円/ユーロ	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33
	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68

［業況判断］

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	12	13	1	12	−1
非製造業	35	28	34	−1	27	−7
全産業	23	20	23	0	20	−3
中堅企業						
製造業	11	4	10	−1	6	−4
非製造業	25	18	25	0	17	−8
全産業	19	12	19	0	12	−7
中小企業						
製造業	2	−1	1	−1	−2	−3
非製造業	16	9	15	−1	9	−6
全産業	10	5	10	0	5	−5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	−3
非製造業	21	15	21	0	15	−6
全産業	15	10	15	0	9	−6

［売上高・収益計画］

（前年度比・%）

		2024年度（計画）	修正率	2025年度（計画）	修正率
大企業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
	全産業	3.5	0.3	1.8	1.1
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.3	−0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中小企業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	−0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	−0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］

（%ポイント）

中小企業		2025年3月調査 最近	先行き	2025年6月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−19	−19	−18	1	−19	−1
	うち素材業種	−22	−23	−21	1	−23	−2
	加工業種	−17	−17	−16	1	−16	0
	非製造業	−8	−9	−9	−1	−10	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−16	−16	−16	0	−16	0
	うち素材業種	−23	−23	−23	0	−25	−2
	加工業種	−12	−11	−12	0	−11	1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	−1		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		14	−2		
	うち素材業種	19		18	−1		
	加工業種	14		13	−1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
	非製造業	30	37	30	0	33	3
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	57	62	54	−3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	−5	49	4
	加工業種	62	66	61	−1	61	0
	非製造業	57	61	54	−3	56	2

東京都と大田区の企業倒産動向（令和７年６月）

1. 東京都の倒産概況

（単位：件・億円）

	令和6年6月	令和7年5月	令和7年6月	前月比	前年同月比
件数	146	160	161	1	15
金額	149	111	182	71	33

2. 東京都の原因別倒産動向

（単位：件・億円）

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
13	4.4	2	3.0	13	22.6	17	18.4	106	123.7
売掛金回収		**信用性低下**		**在庫状態悪化**		**設備投資過大**		**その他**	
2	3.3	3	2.7	0	0.0	0	0.0	5	3.7

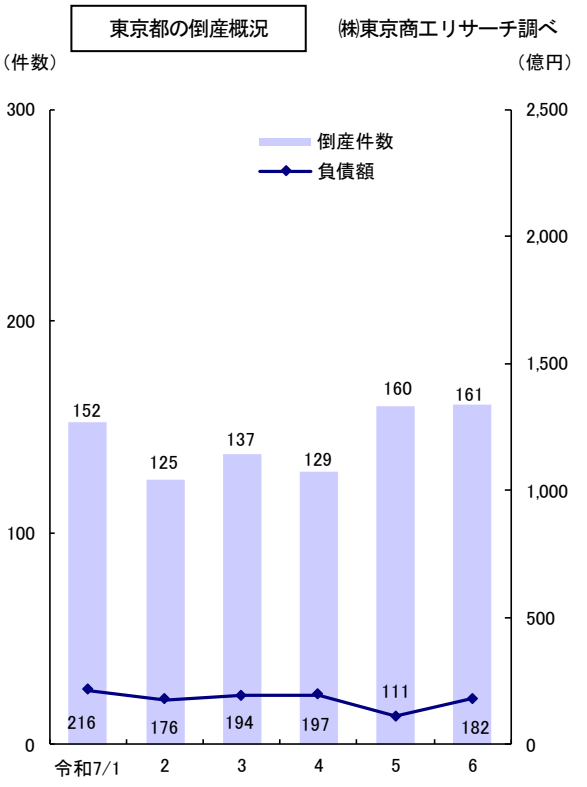
3. 東京都の業種別倒産動向

（単位：件・億円）

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	11	13	10	17	12	23
卸売業	21	19	20	10	5	85
小売業	5	9	14	4	7	9
サービス業	40	50	43	21	34	22
建設業	17	20	22	12	13	17
不動産業	5	9	11	9	6	6
情報通信業・運輸業	29	22	16	65	5	11
宿泊業、飲食サービス	13	10	16	11	3	5
その他	5	8	9	2	27	4
合計	146	160	161	149	111	182

4. 大田区内の令和7年6月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0 件	0百万円
卸売業	1 件	230百万円
小売業	0 件	0百万円
サービス業	3 件	174百万円
建設業	1 件	20百万円
不動産業	0 件	0百万円
情報通信業・運輸業	0 件	0百万円
宿泊業,飲食サービス業	0 件	0百万円
その他	0 件	0百万円
合計	5 件	424百万円



特別調査「米国関税措置の影響について」

① 追加関税措置による経営への影響の度合いは、「今後影響が出る可能性がある」が43.1%で最多。
② 具体的な影響は、「景況感の悪化に伴う売上の減少」が52.7%で最多。
③ 対応策は、「今後の情勢を注視する」が53.9%で最多。
④ 行政等に求める支援は、「資金繰り・資金調達の支援」が39.9%で最多。

注1：グラフの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないことがあります。
注2：グラフの横に記載している「n」は、有効回答件数を意味しています。表の上段は件数、下段は構成比（%）を意味しています。

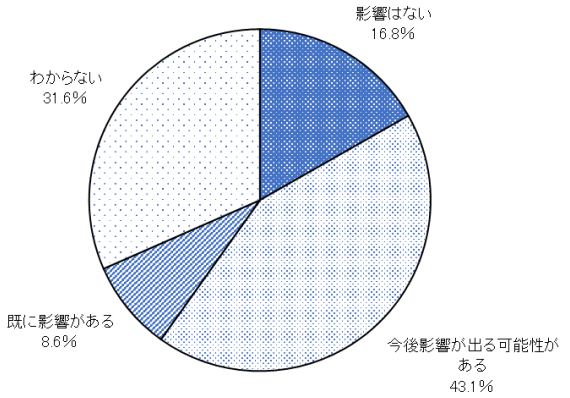
問1. 追加関税措置による経営への影響の度合い

追加関税措置による経営への影響の度合いは、「今後影響が出る可能性がある」が43.1%で最も多く、次いで「わからない」が31.6%、「影響はない」が16.8%、「既に影響がある」が8.6%と続いた。

業種別にみると、「今後影響が出る可能性がある」はすべての業種で最も多く、運輸業（50.0%）、建設業（47.9%）、製造業（41.0%）、小売業（37.1%）の順となっており、運輸業では5割を占めている。

一方、「影響はない」は小売業（24.3%）で2割半ばとなっており、「既に影響がある」は、製造業（12.8%）で1割を超えている。

(n = 304)

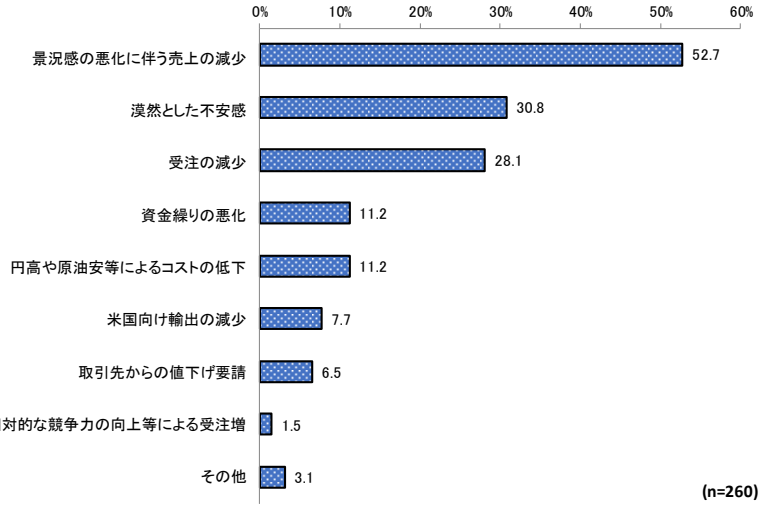


		調査数	追加関税措置による経営への影響の度合い			
			影響はない	今後影響が出る可能性がある	既に影響がある	わからない
合 計		304	51	131	26	96
		100.0	16.8	43.1	8.6	31.6
業種	製造業	117	14	48	15	40
		100.0	12.0	41.0	12.8	34.2
	小売業	70	17	26	4	23
		100.0	24.3	37.1	5.7	32.9
	建設業	73	13	35	3	22
		100.0	17.8	47.9	4.1	30.1
	運輸業	44	7	22	4	11
		100.0	15.9	50.0	9.1	25.0

問2. 具体的な影響（複数回答可）

具体的な影響は、「景況感の悪化に伴う売上の減少」が52.7%で最も多く、次いで「漠然とした不安感」が30.8%、「受注の減少」が28.1%と続いた。

業種別にみると、「受注の減少」は製造業（44.2%）で4割半ば、「漠然とした不安感」は小売業（34.5%）、建設業（34.4%）でともに3割半ばとなっており、いずれも全体より高い割合となっている。



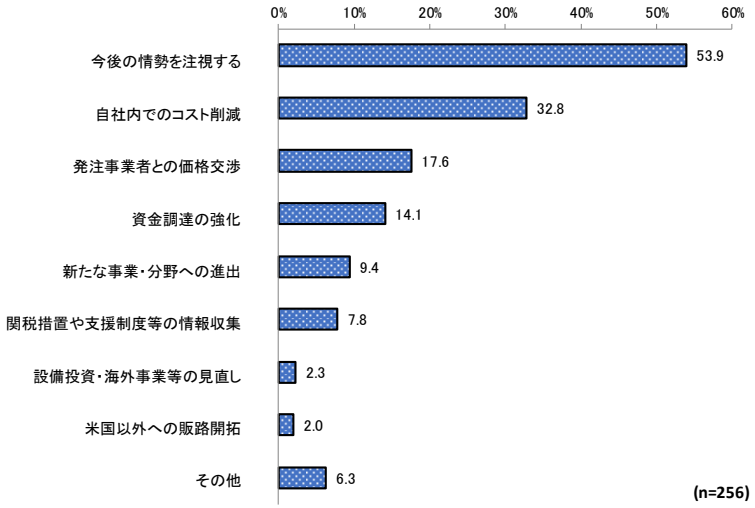
(n=260)

		調査数	具体的な影響（想定されるものを含む）								
			資金繰りの悪化	米国向け輸出の減少	相対的な競争力の向上等による受注増	円高や原油安等によるコストの低下	漠然とした不安感	取引先からの値下げ要請	受注の減少	景況感の悪化に伴う売上の減少	その他
合 計		260	29	20	4	29	80	17	73	137	8
		100.0	11.2	7.7	1.5	11.2	30.8	6.5	28.1	52.7	3.1
業種	製造業	104	11	13	−	8	30	7	46	59	2
		100.0	10.6	12.5	−	7.7	28.8	6.7	44.2	56.7	1.9
	小売業	55	6	2	2	3	19	2	2	37	4
		100.0	10.9	3.6	3.6	5.5	34.5	3.6	3.6	67.3	7.3
	建設業	61	4	−	2	10	21	6	13	25	1
		100.0	6.6	−	3.3	16.4	34.4	9.8	21.3	41.0	1.6
	運輸業	40	8	5	−	8	10	2	12	16	1
		100.0	20.0	12.5	−	20.0	25.0	5.0	30.0	40.0	2.5

問3. 対応策（複数回答可）

対応策として実施・検討されている事項は、「今後の情勢を注視する」が53.9%で最も多く、次いで「自社内でのコスト削減」が32.8%、「発注事業者との価格交渉」が17.6%と続いている。

業種別にみると、製造業では「今後の情勢を注視する」（58.8%）と「発注事業者との価格交渉」（20.6%）が他の業種と比べて高い割合となっている。また、小売業（39.2%）、建設業（38.7%）、運輸業（34.1%）では「自社内でのコスト削減」がそれぞれ全体より高い割合となっている。

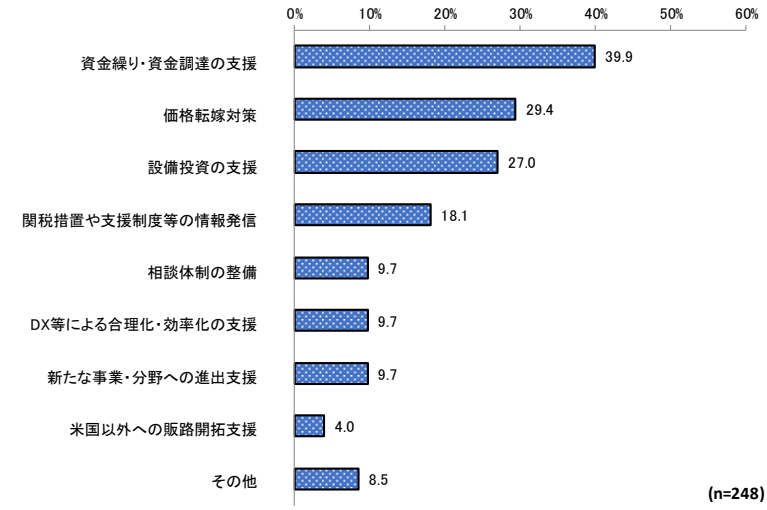


		調査数	対応策として実施・検討されている事項								
			資金調達の強化	設備投資・海外事業等の見直し	関税措置や支援制度等の情報収集	今後の情勢を注視する	発注事業者との価格交渉	自社内でのコスト削減	米国以外への販路開拓	新たな事業・分野への進出	その他
合 計		256	36	6	20	138	45	84	5	24	16
		100.0	14.1	2.3	7.8	53.9	17.6	32.8	2.0	9.4	6.3
業種	製造業	102	16	4	10	60	21	26	3	10	8
		100.0	15.7	3.9	9.8	58.8	20.6	25.5	2.9	9.8	7.8
	小売業	51	5	1	4	25	7	20	1	6	4
		100.0	9.8	2.0	7.8	49.0	13.7	39.2	2.0	11.8	7.8
	建設業	62	11	1	6	31	11	24	−	2	3
		100.0	17.7	1.6	9.7	50.0	17.7	38.7	−	3.2	4.8
	運輸業	41	4	−	−	22	6	14	1	6	1
		100.0	9.8	−	−	53.7	14.6	34.1	2.4	14.6	2.4

問4. 行政等に求める施策（複数回答可）

行政等に求める施策は、「資金繰り・資金調達の支援」が39.9%で最も多く、次いで「価格転嫁対策」が29.4%、「設備投資の支援」が27.0%と続いた。

業種別にみると、すべての業種で「資金繰り・資金調達の支援」が最も多く、特に建設業（48.3%）、運輸業（45.0%）では4割超となっている。また、運輸業では「価格転嫁対策」（35.0%）においても他の業種に比べて高い割合となっている。



		調査数	行政等に求める施策								
			資金繰り・資金調達の支援	相談体制の整備	関税措置や支援制度等の情報発信	価格転嫁対策	米国以外への販路開拓支援	DX等による合理化・効率化の支援	新たな事業・分野への進出支援	設備投資の支援	その他
合 計		248	99	24	45	73	10	24	24	67	21
		100.0	39.9	9.7	18.1	29.4	4.0	9.7	9.7	27.0	8.5
業種	製造業	98	33	10	22	26	6	7	5	32	10
		100.0	33.7	10.2	22.4	26.5	6.1	7.1	5.1	32.7	10.2
	小売業	50	19	6	8	15	1	5	7	8	6
		100.0	38.0	12.0	16.0	30.0	2.0	10.0	14.0	16.0	12.0
	建設業	60	29	3	10	18	1	9	4	14	4
		100.0	48.3	5.0	16.7	30.0	1.7	15.0	6.7	23.3	6.7
	運輸業	40	18	5	5	14	2	3	8	13	1
		100.0	45.0	12.5	12.5	35.0	5.0	7.5	20.0	32.5	2.5

問5. その他、米国の関税措置についての所感やご意見等

- 政府には毅然とした態度で臨んでほしい。
- 状況が日々変化するため、影響を図りかねている。
- 私たち町場の個人客が来ますので、あまり影響を受けないと思いますが、実際のところ分かりません。
- 自動車関連の企業からの受注が多いため、早く関税措置の問題を解決してほしい。
- 一国の主にやられっぱなし。日本はNOを突きつける。
- 政府の交渉先に委ねてますが、先行き不安が募ります。
- 詳しくはわかりませんが、戦力の強い国が勝手に押し付ける政策は公平さに欠けていて、身勝手な国で失望しています(個人的な考えですが)。
- 米国を除外しての貿易が成立するのであれば、そちらを模索してほしい。振り回されっぱなしは勘弁してほしい。
- 先行きが不透明で不安ですが、情勢を注視して判断したいと考えています。

特別企画「令和6年の休廃業・解散、新設法人」

① 令和6年の休廃業解散は554件（前年396件、前年比39.9%増）で、前年より増加している。
② 令和6年の新設法人は1,014社（前年1,054社、前年比3.8%減）で、前年より減少している。

1. 令和6年の休廃業解散

【全体】

東京商工リサーチの調べでは、令和6年の大田区の休廃業解散した企業数は554件（前年396件、前年比39.9%増）で前年より極端に増加した。東京都全体では15,472件（同11,830件、同30.8%増）で大幅な増加となった。市区郡別でみると、最多は港区の2,111件で、千代田区1,357件、渋谷区1,132件、中央区1,110件と続き、大田区は8番目に多かった。

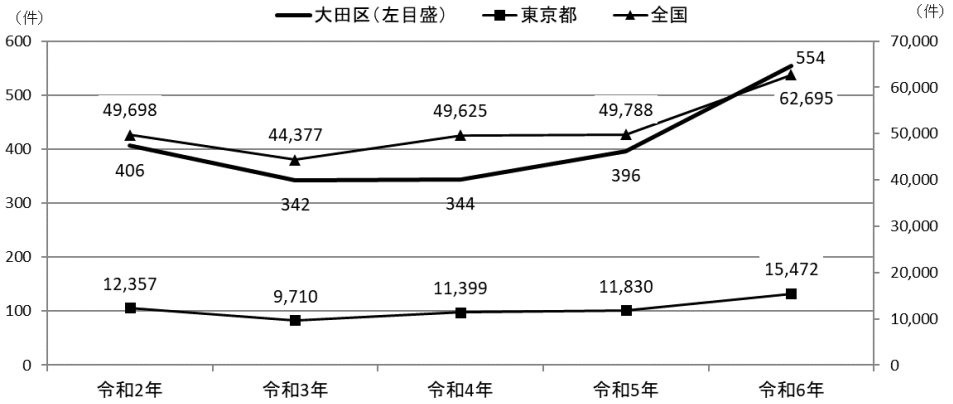
なお、「休廃業解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動を停止したものをいう。

大田区 休業・廃業・解散件数 年次推移

（単位：件）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
						前年比
解散	378	310	319	330	510	+54.5%
休業	10	8	13	26	18	−30.8%
廃業	18	24	12	40	26	−35.0%
合計	406	342	344	396	554	+39.9%

大田区・東京都・全国 休廃業・解散件数 年次推移



大田区の令和6年の倒産件数は54件（前年比15.6%減）と前年を下回った。倒産件数（54件）と比較すると、休廃業解散件数（554件）は約10.3倍の件数となっている。

【業種別】

業種別では、飲食業や宿泊業などを含むサービス業他が166件（構成比30.0%）で最多。以下、製造業107件（同19.3%）、建設業65件（同11.7%）、卸売業62件（同11.2%）と続く。

前年比では、10業種のうち8業種で前年を上回った。増加率では、情報通信業178.6%増、卸売業100.0%増、小売業67.7%増の順であった。

業種を細分化してみると、専門サービス業37件（前年20件）が最多。次いで、総合工事業33件（前年22件）、不動産賃貸業・管理業31件（前年16件）と続いた。

大田区 休業・廃業・解散件数 年次推移（業種別）

（単位：件）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
						構成比
農・林・漁・鉱業	0	0	1	2	2	0.4%
建設業	44	40	33	56	65	11.7%
製造業	96	77	74	91	107	19.3%
卸売業	43	36	33	31	62	11.2%
小売業	40	32	34	31	52	9.4%
金融・保険業	4	5	6	9	7	1.3%
不動産業	33	28	29	33	47	8.5%
運輸業	3	6	7	6	7	1.3%
情報通信業	15	21	20	14	39	7.0%
サービス業他	128	97	107	123	166	30.0%
合計	406	342	344	396	554	100.0%

【資本金別】

資本金別では、最多が1千万円以上5千万円未満の261件（前年85件、構成比47.1%）だった。1千万円未満は286件（前年306件、構成比51.6%）、1千万円以上は268件（同90件、同48.4%）で、大規模な企業、小規模な企業ともに約5割となった。

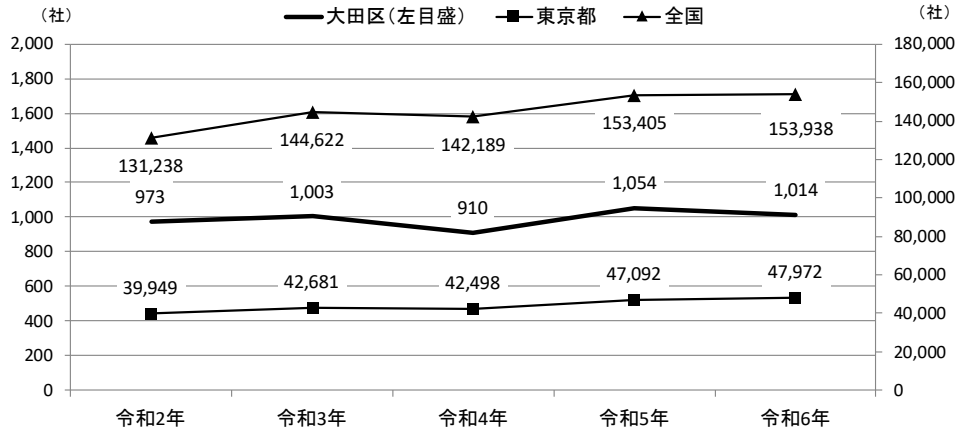
2. 令和6年の新設法人

【全体】

次に、東京商工リサーチの企業データベースから、令和6年に大田区で新しく設立された法人を抽出したところ、1,014社（前年1,054社、前年比3.8%減）と前年より減少した。

東京都全体では4万7,972社（同4万7,092社、同1.9%増）と前年よりやや増加となった。なお、23区では、前年比増加が14区、減少が9区だった。市区郡別でみると、最多が港区の6,943社。次いで、渋谷区5,791社、中央区4,672社、千代田区4,062社、新宿区3,939社と続き、大田区は12番目に多かった。

大田区・東京都・全国 新設法人 年次推移



【業種別】

業種別では、最多が飲食業や宿泊業などを含むサービス業他の455社（構成比44.9%）で4割半ばを占めた。次に、情報通信業106社（同10.5%）、不動産業105社（同10.4%）、小売業89社（同8.8%）、建設業69社（同6.8%）、製造業61社（同6.0%）、卸売業57社（同5.6%）と続く。

前年比では10業種のうち、4業種で前年を上回った。増加率では、農・林・漁・鉱業100.0%増（2→4社）、小売業41.3%増（63→89社）、金融・保険業22.9%増（35→43社）、卸売業21.3%増（47→57社）の順であった。

大田区 新設法人社数 年次推移（業種別）

（単位：社）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比
農・林・漁・鉱業	4	6	4	2	4	0.4%
建設業	56	69	59	83	69	6.8%
製造業	69	61	70	63	61	6.0%
卸売業	46	39	35	47	57	5.6%
小売業	99	88	69	63	89	8.8%
金融・保険業	32	31	17	35	43	4.2%
不動産業	123	119	123	120	105	10.4%
運輸業	22	16	24	27	25	2.5%
情報通信業	110	120	112	109	106	10.5%
サービス業他	412	454	397	505	455	44.9%
合計	973	1,003	910	1,054	1,014	100.0%

業種を細分化してみると、最多はデザイン業や経営コンサルタント業を含む「専門サービス業」の157社（前年152社）だった。次いで、情報サービス業84社（同78社）、飲食店73社（同94社）、その他の事業サービス業58社（同74社）、不動産取引業55社（同66社）と続いた。前年と比べると、専門サービス業や情報サービス業が増加し、一方で、飲食店、その他の事業サービス業、不動産取引業は減少した。

【資本金別】

資本金別では、最多が1百万円以上5百万円未満の444社（前年488社、構成比43.8%）だった。1千万円未満は966社（同1,014社、同95.3%）となり、資本金規模が小さな法人が大半を占めている。

大田区 新設法人社数 年次推移（資本金別）

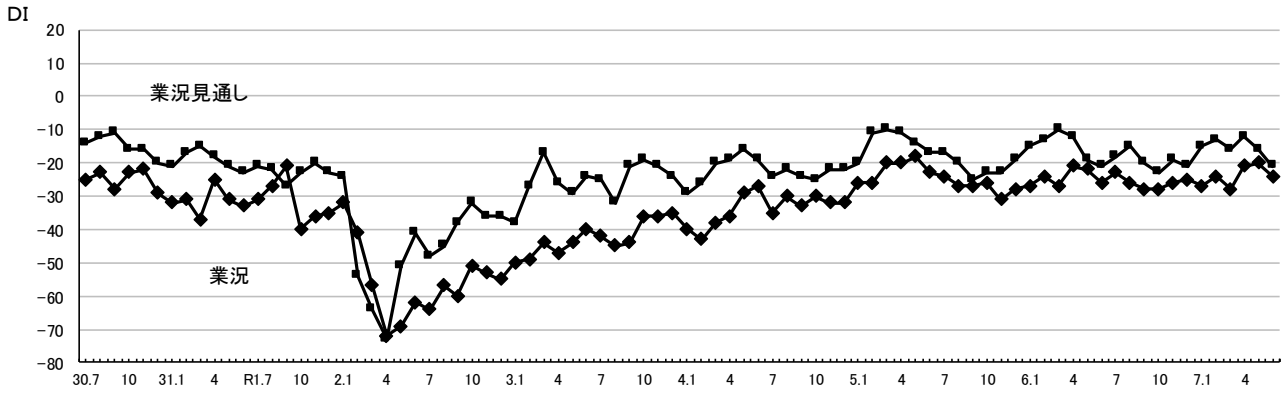
（単位：社）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比
1億円以上	4	2	3	1	1	0.1%
5千万円以上	2	2	5	3	5	0.5%
1千万円以上	34	30	27	36	42	4.1%
5百万円以上	166	109	140	190	172	17.0%
1百万円以上	450	515	419	488	444	43.8%
1百万円未満	264	277	254	267	299	29.5%
その他	53	68	62	69	51	5.0%
合計	973	1,003	910	1,054	1,014	100.0%

東京都内の概況／業　況：製造業で大きく改善、小売業でわずかに改善

見通し：小売業、サービス業で多少改善

都内中小企業の景況



概　況

令和7年4～6月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期比で4ポイント増加し△24とわずかに改善しました。今後3か月間（令和7年7～9月）の業況見通しDIは、△21とわずかに改善傾向で推移すると見込まれています。

製　造　業

前期（令和７年３月）と比較すると、業況は大きく改善しました。売上高は前期並の減少傾向で推移しました。

価格面では、販売価格は増減なく前期並、仕入価格は上昇傾向がわずかに弱まりました。

業種別にみると、「住宅・建物関連」、「材料・部品」はともに非常に大きく改善しました。「紙・印刷」、「電気機器」はともに大きく改善し、「衣料・身の回り品」は多少改善しました。「一般・精密機械等」は前期並となりました。一方、「その他」は多少悪化となりました。

今後３か月見通しの業況は前期並の厳しさが続き、売上高は前期並の減少傾向で推移すると予想されています。

小　売　業

前期（令和７年３月）と比較すると、業況はわずかに改善しました。売上高は減少傾向が大きく強まりました。

価格面では、販売価格は上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は上昇傾向が大きく弱まりました。

業種別にみると、「耐久消費財」は非常に大きく改善し、「衣料・身の回り品」、「食料品」、「余暇関連」はいずれも前期並となりました。一方、「日用雑貨」はわずかに悪化しました。

今後３か月見通しの業況は多少改善し、売上高は減少傾向が大きく弱まると予想されています。

サービス業

前期（令和７年３月）と比較すると、業況は前期並となりました。売上高は減少傾向が多少強まりました。

価格面では、販売価格は上昇傾向がわずかに弱まりました。

業種別にみると、「個人関連サービス」は前期並となりました。一方、「企業関連サービス」はわずかに悪化しました。

今後３か月見通しの業況は多少改善し、売上高は減少傾向がわずかに弱まると予想されています。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

大田区産業経済部産業振興課

TEL：03-6424-8655　FAX：03-6424-8233

E－mail：sangyo@city.ota.tokyo.jp